

# えっ! また市民いじめの行革ですか?

市川市は、市政戦略会議に「行財政改革大綱」とアクションプラン30項目を諮問し、2月に答申が出ました。答申には、職員のさらなる削減や市民負担増、市民サービスの削減が強調されています。「今後、毎年100億円の財源不足が生じる」と、「答申を尊重し、行革を断行」する計画です。

## 受益と負担の適正化について、各委員からの主な意見・提案

- ・施設使用料の適正化（値上げ）、駐車場の完全有料化は更に進める
- ・動物園の入場料金の値上げを
- ・駐輪場料金の値上げ、無料駐輪場は有料に
- ・可燃ごみ等の収集有料化も早急に検討を
- ・市所有バスの有料化を行うべき

### ●市民負担増の計画

公共施設使用料の値上げなど市民への影響が出てきます。

### ●「菅平いちかわ村」を廃止

「事業仕分け」で廃止が決定された「菅平いちかわ村」(市の林間施設)。2月市議会で廃止条例が可決されました。

### ●正規職員の削減は限界

15年間で職員804人削減、一方で、非正規職員は約2倍の2,081名に。市民サービスへの影響、大災害時の対応が心配されます。



## 不要不急事業の見直しを

### 塩浜地区まちづくり事業

塩浜駅周辺の区画整理による街づくりに道路用地取得 3億4200万円を予算化。大震災では液状化の影響が出ました。臨海部のまちづくりは根本的な見直しが必要です。

### ガーデニング・シティ いちかわ

関連事業として、市は、花壇設置、駐車場緑化などハード面を中心に1億7,675万円を予算化。今後の維持管理を考えれば、多額の税金を支出します。ソフト面での支援に見直すべきです。



市庁舎  
建て替え  
を考える

- 【今後のスケジュール】
- ・パブリックコメント(7月)
  - ・庁舎整備基本構想の策定(8月)
  - ・基本構想の公表、設計準備(9月～)
  - ・基本設計・実施設計業務(26年度)
  - ・工事着工(27年～31年度末)

耐震不足が心配される市役所第一庁舎

現在の第1・第2庁舎の耐震不足を理由に、本庁舎と南分庁舎を建て替える計画が進行しています。市民から「建て替えずに、耐震補強で対応を」という声も…。

日本共産党は2月市議会で、庁舎建て替え計画とは別に、暫定的な耐震補強工事をただちにおこなうことを求めました。

## 日本共産党の質問・提案



### ●来庁者や職員の安全を守るための対策、耐震補強を優先すること。

方法として、仕事をしながら工事可能でコストの安い包帯補強(SRF工法)があります。市は「最短で建て替える方針。仮庁舎の早期建設や避難訓練で対応し、補強の検討はしない」と答弁しました。

### ●市民への十分な情報提供と説明責任を果たすこと。

市が実施した市民アンケートは建て替えが前提で、市民説明会も数名の参加。今後実施するパブリックコメントも期間は一月です。これで市民の理解と協力を得られるのでしょうか。

### ●市民サービスに影響のない財源対策を求める。

建て替えは208億円の膨大な財政支出を伴う大事業です。財源は、「基金の積み立てや市債の発行」としましたが、財源不足で市民サービスへの影響は避けられません。



党市議団は、松戸市立東病院の包帯補強工事を視察。柱を包帯のように巻いて倒壊を防ぐ補強で、音も振動もなく、病院の診療も通常通り行われています。



## 子育て応援

保育園に入れない待機児数は県内一です。認可保育園の増設や子育てしやすい環境整備を総合的に進め、「子育てするなら市川で」と言われる街にすべきです。市長は「多様な保育ニーズに応える施策に取り組む」と答弁しました。

## いじめのない学校

いじめ・体罰が社会問題になっています。子どもの命最優先の原則を貫き、子どもの自主活動の比重を高め、いじめの起きにくい人間関係をつくること。また、教師の多忙化の改善や学校・地域・子どもを入れた懇談会などの開催を求めました。教育長は「命を最優先に守り抜く」姿勢で対応すると答弁しました。

## 安心な老後

安心して老後を過ごせず、安心して死ぬことも許されない社会。「貧困ビジネス」が増え、終の棲家はどこにあるのでしょうか。市川市では、特養ホーム待機者が約1000人います。今後は、国有地を活用し、低所得者が入れる特養ホームの建設、在宅医療や介護サービスの充実を求めました。市は「様々な介護サービスの基盤整備に努める」と答弁しました。

# 住み続けたい市川

2月市議会で、日本共産党は提案しました。

## 安全な街

東日本大震災を教訓に、これまでの応急的な対策から災害発生を予防し、抑制する事前対策が必要です。市の責務とともに公的な役割の検討を求めました。市は、「震災予防条例を改正し、避難路の整備を図る。また、インフラ整備、建物老朽化対策も計画的に実施する」と答弁しました。

## 地域を元気に

市内業者の仕事確保や雇用の拡大につながる地域循環型経済対策に力を入れれば、市民の所得が増え、市税収入に反映します。市内業者優先の公共工事の発注や公契約条例、住宅リフォーム助成を求めてきました。市は25年度「あんしん住宅推進事業」を創設。バリアフリーや防災性の向上の工事で市内業者に発注した場合、工事費の2分の1、10万円を限度に補助します。

## 自然エネルギー

原発ゼロを目指し、安全でクリーンな再生可能エネルギーは地域経済の今後の成長分野です。太陽光発電システムの補助、公共施設の屋根貸しなど市内業者が事業しやすい環境の支援を求めました。市は、「太陽光の補助金を活用した市内業者との契約は約15%にとどまっている。今後、市内業者育成を研究する」と答弁しました。